



牛嶋俊一郎教授 近影

# 牛嶋俊一郎教授 履歴・業績

## 履 歴

- 1971年 6月 東京大学経済学部経済学科卒業
- 1971年 7月 経済企画庁入庁
- 1971年 8月 経済企画庁調査局統計課
- 1973年 9月 経済企画庁物価局物価政策課
- 1975年 6月 経済企画庁総合計画局産業班
- 1977年 4月 OECD事務局エコノミスト (Japan Desk および Balance of Payment Division)
- 1981年 8月 経済企画庁国民生活局消費者行政第1課課長補佐
- 1983年 6月 大蔵省主計局主査 (調整係, 総理府2係)
- 1986年 6月 経済企画庁調整局OTO対策官
- 1988年 6月 OECD日本政府代表部参事官
- 1991年12月 経済企画庁物価局物価調整課長 (公共料金担当)
- 1993年 6月 国土庁計画調整局計画課長 (全国総合開発計画担当)
- 1996年 1月 オーストラリア国立大学豪日研究センター (AJRC) 客員研究員
- 1996年 6月 経済企画庁物価局審議官
- 1997年 5月 ロシア経済省顧問
- 1998年 6月 経済企画庁総合計画局審議官
- 1999年 8月 経済企画庁総合計画局長
- 2001年 1月 内閣府経済社会総合研究所次長, 経済財政政策担当大臣国際経済アドバイザー  
(注: 2001年1月, 経済企画庁は内閣府に統合され, 経済企画庁職員は内閣府職員に移行)
- 2004年 9月 内閣府を退職し, 内閣府経済社会総合研究所顧問
- 2005年 1月 株式会社電通顧問 (2009年1月まで)
- 2007年 4月 東京経済大学非常勤講師 (日本経済論担当, 2010年3月まで)
- 2009年 4月 埼玉大学経済学部教授経済政策論担当
- 2013年 3月 定年のため退職

## 社会における活動等

- 2002年 4月~2004年 8月まで OECD 経済政策委員会副議長

業績

主な論文

受注統計の lag 構造とその利用, 経済企画庁「経済月報」1972年7月号, pp. 46-56

物価上昇のメカニズム — 最近の物価上昇とその要因, 通商産業調査会会報 1974年9月~11月

“Doubt on the usefulness of the unchanged real exchange rate assumptions”, 1980年3月, OECD事務局へ提出

ケインズ経済学の擁護, ESP, 1982年7月号, pp. 22-28

“Balance of payment problems in Australia and the future of Australia-Japan economic relations”, オーストラリア国立大学豪日研究センター (AJRC) へ提出, 1996年3月

“Policy-based finance and industrial policy during the postwar period in Japan, and their applicability in the present day Russia”, ロシア経済省へ提出, 1997年6月

“The reform of Japan National Railways in 1987 — an example of enterprise reform policy —”, ロシア経済省へ提出, 1997年12月

ロシアにおける債務未払い問題の解消と取引の最貨幣化のための政策提言, ロシア経済大臣あて提出, 1998年5月

ロシア経済の自律的發展に向けて — 債務未払いの解消と取引の再貨幣化 —, ERINA Report Vol. 25, 1998年, pp. 26-44

透明性の高いイギリスの経済財政政策運営, ESP, 2002年3月号, pp. 39-44

“Economic Integration and Direct Investment among China, Japan and Korea”, 第3回日中間共同シンポジウム提出ペーパー, 2002年12月

日本における賃金・物価の決定メカニズムとデフレの考察, 経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー No. 90, 2004年

ロシア経済の現状と展望 — 新たなビジネス活動先としてのロシアの評価に資するために —, 電通取締役会へ提出, 2005年3月

中国における所得格差の拡大 — 中国の高度成長の持続可能性との関連で —, 東京経大会誌 249号, 2006年3月, pp. 27-43

中国におけるガバナンス問題と経済発展の持続可能性, 分析・意見・批評, 鹿島平和研究所, 2007年8月

我が国における GDP ギャップとデフレ: オークン法則に基づく新しい GDP ギャップ指標の提案, 社会科学論集 第133号, 埼玉大学経済学会, 2011年, pp. 89-120

翻訳

OECD Economic Surveys Japan 2005 chapter 2 (「OECD 対日経済審査報告書」第2章), 中央経済社, 2005年

OECD Economic Surveys Japan 2006 chapter 2 (「OECD 対日経済審査報告書」第2章), 中央経

済社, 2007 年

OECD Economic Surveys Japan 2009 chapter 2 (「OECD 対日経済審査報告書」第 2 章), 明石書店, 2010 年

OECD Economic Surveys Japan 2011 chapter 3 (「OECD 対日経済審査報告書」第 3 章), 明石書店, 2011 年

### 担当課長, 審議官, 局長としての執筆, 取りまとめ

「四全総総点検」, 国土審議会調査部会報告, 1994 年 6 月

「21 世紀の国土のランドデザイン — 新しい全国総合開発計画の基本的考え方について —」, 国土審議会報告, 1995 年 12 月

「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」閣議決定, 1999 年 7 月

『「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」の実現に向けて — IT 革命を起爆剤とした新しい 10 年へ —』, 閣議報告, 2000 年 7 月

「経済審議会活動の総括的評価と新しい体制での経済政策運営への期待」, 経済審議会報告, 2000 年 12 月

### その他

#### 1. 国際会議における日本経済に関するプレゼンテーションと質疑応答

##### (1) 日本政府代表として

- OECD 経済政策委員会 (EPC) 2001 年 4 月から 2004 年 4 月までの計 7 回
- OECD 対日経済審査 (EDRC Japan) 2001 年 10 月から 2003 年 10 月までの計 3 回

##### (2) 内閣府代表として (2001 年から 2004 年までの間)

- 日米次官級対話 (2 回)
- 英国財務省との日英経済協議 (3 回)
- ドイツ経済省との日独経済協議 (3 回)
- EU コミッションとの日 EU 経済協議 (2 回)
- 仏計画庁との日仏経済協議 (2 回)
- ロシア経済省との日露経済協議 (3 回)
- 韓国財政経済部との日韓経済協議 (2 回)
- 日英アドバイザー会合 (3 回)

#### 2. 国際フォーラム・コンファレンスの議長役

- ESRI 日韓経済フォーラム「構造改革後の韓国経済について — 日本経済の長期低迷脱却への含意 —」第 3 セッション議長, 2003 年 8 月
- ESRI 国際フォーラム「デフレからの脱却と経済再生」, 第 3 セッション議長, 2003 年 9 月
- ESRI 国際フォーラム「日本の金融政策：これまでの経験とこれからの方向」, 全体議長, 2004 年 9 月

月

- ESRI 国際フォーラム「新しい成長の始まり」, 全体議長, 2004年9月
- 内閣府ロシア経済コンファレンス, 議長, 2002年3月から計5回
- APEC 構造改革ハイレベル会合, 第2セッション「規制改革の推進」議長, 2004年9月

3. ESRI 経済政策フォーラムのモデレーター (2001年から2004年の間)

「不良債権問題を巡る論点について」, 「国内産業の空洞化と対アジア・中国经济関係」, 「公的金融のあり方」, 「インフレ目標政策を巡って」, 「医療への市場メカニズム導入を巡って」その他多くのセッションでモデレーター役を果たす。